

平成28年度事業報告

平成28年の日本の名目GDP（国内総生産）は536兆965億円で対前年比1.3%とわずかな増加となった。実質GDPも対前年比で1.0%でとわずかな増加となった。平成28年の日本経済は、景気の緩やかな回復基調が続き、雇用・所得環境の改善に支えられ、好循環が広がりつつある。個人消費は底堅く推移したものの、一時的な下押し要因もみられ、力強さを欠いている。企業収益は生産面を中心に緩やかな回復基調にあるものの、改善に足踏みがみられた。また、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられた。

「食料・農業・農村基本計画」（農林水産省平成27年3月）によれば、基本的な方針として「1. 高齢化や人口減少、グローバル化の進展等の情勢変化への対応」「2. 農業や食品産業の成長産業化と農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進する施策展開」が掲げられている。講ずべき施策として、「3）生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓」のなかで、「①6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた戦略的推進」「②食品産業の競争力の強化」などがあげられ、「新たな市場を創出するための環境づくり」「生産性向上等の取組」「環境問題等の社会的な課題への対応」があげられている。

また、「総合的なTPP関連政策大綱（TPP総合対策本部決定平成27年11月）」では、高品質な我が国農林水産物の一層の輸出拡大、輸出阻害要因の解消、6次産業化・地産地消による地域の収益力強化等により、攻めの農林水産業を推進する。和食文化や食品の海外展開を促進する。地理的表示（GI）の活用を促進する。農商工連携によりグローバル市場開拓を目指す中堅・中小企業等に対し、コンソーシアムの活用による支援を行うとともに、物流効率化・高度化を含めた技術・新商品開発、販路開拓等の取組等を促進し、新事業の創出拡大や海外市場開拓を促進する。以上が新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築の目標として掲げられている。

このようななかで、当センターは、国民の利益の増大及び農業や食品産業の振興を図ることを目的に、**1. 食品産業の構造分析** **2. 農業と食品産業の連携構築支援** **3. 食の安全と信頼の確保**などを当センターの重要な事業領域として位置づけ、さまざまな課題についての調査研究及びコンサルテーションなどを行う。

I. 実施事業（公益目的事業）

1. 食品産業の構造分析

世界的な農林水産物需給の不安定、国内の人口減少・少子高齢化等を背景に食料品市場の縮小均衡など食品産業をめぐる市場経済環境が一層厳しくなっている。このような状況下、農業・食品産業の構造変化、流通・消費構造などについて調査分析を行った。

(1) 食品産業動態調査

食料の安定供給及び食と農の連携に資するため、食品製造業、食品卸売業、食品小売業などにおける生産販売の動向について継続的に、迅速かつ的確に把握する必要がある。このため、これらの業種における生産、出荷、在庫、販売の動向に関する調査の実施及び調査統計情報を収集分析し、食品産業の総合的な統計を作成した。また、食品産業の構造と課題について分析を行った。

事業名：食品産業動態調査関係業務（加工食品の生産量等調査・分析業務）
（農林水産省請負事業）

2. 農業と食品産業の連携構築支援

地域で育まれた伝統と特性を有する製品のうち、地域と結びついている製品の名称を知的財産として保護する制度の推進事業について、地域の農林漁業者及び食品産業の発展に寄与することを目的に実施した。また、農林漁業者等が生産資源を活用し、地域の食品加工、販売など事業に参入するにあたり、新商品開発、市場戦略構築など支援するため、食品技術情報及び研究者のデータベース構築事業を行った。さらに、新たな食料生産地域として再生するため、先端的な農林水産技術を駆使した実証研究、食品に関連する技術連携などの取組みに対し、課題提案、事業推進、成果達成に向け、業務支援活動を行った。

(1) 地理的表示保護制度推進事業

地理的表示保護制度は、地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物・食品のうち、品質等の特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称が付されているものについて、その名称を地理的表示として保護する制度である。産地や生産者団体等からの登録申請を促進するため、支援窓口を設置し、説明・相談会を開催し、申請内容や申請手続きの相談に対応した。また、本制度の普及・啓発を図った。

事業名：平成28年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち「地理的表示保護制度推進事業」（農林水産省補助事業）

(2) 地理的表示保護制度を活用したビジネス戦略調査委託事業

平成27年6月1日に我が国の地理的表示（以下「GI」という。）保護制度が施行され、登録申請が開始された。本事業においては、GI保護制度を活用し、ビジネスを行っている国内外の事例を調査し、事例の類型化、優良事例集、GI登録するメリット、GI登録後の活用方法、GI登録産品を選ぶメリット等を取りまとめ、生産者、消費者、

流通業者等へのG I 制度や登録産品の理解促進を図ることを目的として実施した。

事業名：平成28年度地理的表示保護制度を活用したビジネス戦略調査委託事業（農林水産省委託事業）

(3) 地域の食品機能性研究者・研究機関等データベースの構築

国内の「地域の食品の機能性研究に携わる研究者・研究機関」および「食品技術の情報」等を登録・整備したデータベースのコンテンツの拡充を行うとともに、本データベースの利活用の促進を目的とした普及・啓発のための活動を推進した。

事業名：平成28年度6次産業化サポート事業「地域の食品機能性研究者・研究機関等データベース構築事業」（農林水産省補助事業）

(4) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業

食料生産地域再生のための先端技術展開事業（野菜栽培による農業経営を可能とする生産技術の実証研究及び持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究）において研究管理運営機関として研究業務支援を実施した。

事業名：食料生産地域再生のための先端技術展開事業
「野菜栽培による農業経営を可能とする生産技術の実証研究」
「持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究」
（農林水産省委託事業）

(5) 技術開発を目的とした事業の研究支援業務

国が実施する技術開発支援事業や競争的資金（農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業）に対し、研究管理運営機関として事務的・経理的な面での研究業務支援を行った。

事業名：平成28年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業「耐冷性いもち病抵抗性を強化した東北オリジナル業務・加工用多収品種の開発」（農林水産省委託事業）

事業名：平成28年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業「国産果実安定生産のための花粉自給率向上に繋がる省力・低コスト花粉採取技術の開発」（農林水産省委託事業）

事業名：平成28年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業「高品質の活魚を低コストで安定的に供給するための低塩分畜養方法および装置の開発」（農林水産省委託事業）

(6) 輸出拡大対策事業

加工食品の輸出需要フロンティアの開拓を図るため、産地と外食産業等との連携により、国産農産物等を原材料とした加工食品の新商品開発を推進し、その輸出拡大に貢献する取組等を行った。

事業名：外食産業等と連携した需要拡大対策事業のうち外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業（農林水産省補助事業（平成28年度補正））

3. 食の安全と信頼の確保

食の安全と信頼の確保への貢献を果たすため、以下の事業を行った。

(1) 水産物輸出倍増環境整備対策事業のうち履歴情報システム構築事業

我が国水産物の輸出を拡大するためには、輸出先国において食品事故等の問題が発生した際に、速やかに生産・流通の履歴を遡及・追跡し、原因究明や商品回収等を円滑に行えるよう、トレーサビリティのシステムを適切に整備することが重要である。

そこで本事業は、平成 27 年度に引き続き国内事業者の取組み状況や諸外国の規制について調査を行ったうえで、「輸出水産物トレーサビリティシステム基本構想」等を作成し、その普及啓発を行った。

事業名：平成 28 年度水産物輸出倍増環境整備対策事業のうち「履歴情報システム構築事業」（水産庁委託事業）

(2) その他の業務

食品のトレーサビリティ等の普及・啓発を図るために、WEB サイトの更新・メールニュースの配信、大学等が開催する講習会等への講師派遣や教材提供、業界誌への原稿提供等を行った。

II. その他事業

(1) 牛乳乳製品の流通実態や需要動向に関する調査分析

農産物の国際化進展への対応や需要拡大を図り、酪農乳業に関する各種施策の基礎資料作成するため、牛乳乳製品の流通経路、価格形成、需要動向等の調査分析を行った。

事業名：牛乳乳製品流通価格調査分析業務（農林水産省請負事業）

(2) 乳製品の流通実態調査

乳業メーカー及び需要者を対象に、乳製品（バター、脱脂粉乳、全粉乳、生クリーム、ナチュラルチーズ、プロセスチーズ、濃縮乳、ホエイ、業務用牛乳など）の生産流通と消費の実態について調査し、これらの業種別消費量、用途別消費量、流通ルートについて分析を行った。

事業名：乳製品の流通実態調査（独立行政法人委託事業）

(3) 日本短角種生産費調査

肉用牛の生産費については、農林水産省「農業経営統計調査（肉用牛生産費）」により、実施されているが、日本短角種は調査対象となっていない。このような状況から、日本短角種の子牛生産費及び肥育牛生産費について調査結果をとりまとめた。

事業名：日本短角種生産費調査（独立行政法人委託事業）

(4) 食肉小売価格調査

食肉の需給動向を的確に把握し、食肉等の価格安定に資することを目的として、食肉の小売価格等を定期的に調査した。具体的には畜種別・部位別の通常価格、特売価格、売れ筋部位、売れ筋の用途、特売実施状況など価格や需給に関する基礎データを収集した。

事業名：食肉小売価格調査（独立行政法人委託事業）

(5) 食肉卸売市場卸売業者財務分析

食肉中央卸売市場及び地方市場の平成 27 年度における経営指標（安全性、収益性、生産性、損益分岐点分析）について、中央・地方別、規模別に分析を行った。

事業名：食肉市場卸売業者の財務指標（民間団体等請負事業）

(6) 畜産副産物需給調査

畜産副産物（副生物、原皮、レンダリング）の価格と製品生産量等の基本的なデータを整備するため、これら価格については食肉卸売市場や（社）日本畜産副産物協会の会員を対象に調査を行った。また、製品生産量について既存統計から推計を行い、畜産副産物の統計を作成した。

事業名：畜産副産物需給調査（民間団体等請負事業）

(7) 豚及び豚肉トレーサビリティシステム実証調査業務

国産豚肉の価値向上を図り、消費者の信頼を確保するため、農場トレーサビリティシステムの構築及び普及啓発を行った。具体的には農場トレーサビリティシステムを構築し、これを基盤として、農場の豚飼養頭数、豚肉銘柄とその特徴、飼育管理状況、品質衛生管理状況等について農場データベースの web サイト「豚トレ」で公開した。

事業名：豚及び豚肉トレーサビリティシステム実証調査業務（民間団体等請負事業）

(8) 革新的技術開発・緊急展開事業

健康の維持増進に有用な機能性成分高含有野菜の栽培実証と機能性表示食品の開発についての事務的・経理的な面での研究業務支援を行った。

事業名：平成 28 年度革新的技術開発・緊急展開事業（うち地域戦略プロジェクト）「健康の維持増進に有用な機能性成分高含有野菜の栽培実証と機能性表示食品の開発」（国立研究開発法人委託事業）

(9) その他の調査分析等

国内の食料品の流通構造、需要動向に関する調査分析及びコンサルティング等を行った。

Ⅲ. 食品関係団体などに対する事務サービスなど

(1) 会員サービス

当センターの会員に対し、「食品需給レポート（食品生産流通統計速報）」、「食品産業動態調査（年報）」などの調査研究資料を提供した。

(2) 食品関係情報の提供

当センターの会員及び食品関係団体等に対して、食料及び食品に関する資料を作成・配布するとともに、必要に応じ、インターネットにより情報提供を行った。

(3) 食品関係資料の発行

当センターは、食品統計や食品関係資料を作成して、会員や関係機関に送付した。その主なものは、次のとおりである。

- (1)食品産業動態調査報告書
- (2)食品需給レポート
- (3)その他